

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第45期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大泉政治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297-2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前田信夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間		第45期 第1四半期 連結累計期間		第44期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		1,704,693		2,528,906		8,883,896
経常利益 (千円)		55,015		233,652		733,053
四半期(当期)純利益 (千円)		28,188		149,696		453,259
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		6,512		79,898		555,544
純資産額 (千円)		11,527,462		12,088,878		12,076,466
総資産額 (千円)		19,103,612		20,509,519		21,373,192
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.25		6.65		20.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		60.3		58.9		56.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（平成24年3月31日）に比べ863百万円減少し、20,509百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ757百万円減少し、9,791百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少（624百万円減）、有価証券の減少（300百万円減）、その他に含まれる未収入金の減少（205百万円減）の一方で、受取手形及び売掛金の増加（92百万円増）、商品及び製品の増加（63百万円増）、仕掛品の増加（73百万円増）、その他に含まれる前渡金の増加（82百万円増）によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、10,717百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減価償却による減少（30百万円減）、投資有価証券の減少（61百万円減）によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ876百万円減少し、8,420百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少（346百万円減）、短期借入金の減少（300百万円減）、長期借入金の減少（280百万円減）によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、12,088百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加（82百万円増）の一方で、その他有価証券評価差額金の減少（69百万円減）によるものです。

この結果、自己資本比率は58.9%と前連結会計年度末に比べ2.4ポイント増加しました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,528百万円（前年同期比48.3%増）、経常利益233百万円（前年同期比324.7%増）、四半期純利益149百万円（前年同期比431.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業につきましては、当第1四半期は売上高2,375百万円（前年同期比53.1%増）、セグメント利益213百万円（前年同期比258.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、予定どおりの賃貸収入を確保し、当第1四半期は売上高161百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益108百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変

更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は143百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器の生産は増加し、遊技機（パチスロ機）等の生産は減少しております。

これは、周辺設備機器は受注増加に伴うものであり、また、遊技機（パチスロ機）等はパチスロ機の販売台数の減少に伴うものであります。

なお、不動産事業は生産活動を行っておりません。

受注実績

当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っており、当第1四半期連結累計期間において受注実績の著しい変動はありません。

なお、不動産事業は受注活動を行っておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間において、機器事業における周辺設備機器およびシステム機器の販売が増加し、遊技機（パチスロ機）等の販売が減少しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		22,500,000		1,006,900		673,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,470,600	224,706	
単元未満株式	普通株式 25,400		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市中町2-7-10	4,000		4,000	0.0
計		4,000		4,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,025,016	2,400,809
受取手形及び売掛金	2,358,816	2,451,497
有価証券	300,840	-
商品及び製品	710,212	773,866
仕掛品	577,860	650,896
原材料	2,121,109	2,134,981
繰延税金資産	63,373	72,490
その他	1,410,940	1,325,747
貸倒引当金	19,305	18,472
流動資産合計	10,548,863	9,791,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331,533	2,301,339
土地	6,697,388	6,697,388
その他(純額)	151,706	139,792
有形固定資産合計	9,180,628	9,138,520
無形固定資産	14,010	13,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,088,787	1,027,630
長期預金	100,000	100,000
繰延税金資産	4,697	4,666
その他	477,004	473,168
貸倒引当金	40,800	40,200
投資その他の資産合計	1,629,690	1,565,264
固定資産合計	10,824,329	10,717,701
資産合計	21,373,192	20,509,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,868,638	2,522,245
短期借入金	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,075,596	1,050,946
未払法人税等	106,396	105,729
賞与引当金	41,650	71,160
製品保証引当金	17,000	13,000
その他	228,408	258,316
流動負債合計	4,637,689	4,021,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,451,470	3,195,746
繰延税金負債	9,400	9,150
退職給付引当金	24,878	26,008
役員退職慰労引当金	434,750	437,146
負ののれん	3,838	3,071
資産除去債務	60,034	60,320
その他	674,664	667,800
固定負債合計	4,659,036	4,399,243
負債合計	9,296,725	8,420,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	10,492,375	10,574,584
自己株式	3,889	3,889
株主資本合計	12,169,085	12,251,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,618	162,416
その他の包括利益累計額合計	92,618	162,416
純資産合計	12,076,466	12,088,878
負債純資産合計	21,373,192	20,509,519

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,704,693	2,528,906
売上原価	1,270,324	1,979,698
売上総利益	434,369	549,207
販売費及び一般管理費		
販売促進費	62,230	15,185
役員報酬	46,231	46,273
給料手当及び賞与	47,582	52,469
賞与引当金繰入額	14,466	15,102
退職給付費用	7,044	7,403
役員退職慰労引当金繰入額	2,417	2,395
その他	202,800	199,630
販売費及び一般管理費合計	382,773	338,460
営業利益	51,595	210,747
営業外収益		
受取利息	221	1,156
受取配当金	7,224	14,288
その他	8,359	18,862
営業外収益合計	15,806	34,307
営業外費用		
支払利息	12,270	9,734
その他	116	1,667
営業外費用合計	12,386	11,402
経常利益	55,015	233,652
税金等調整前四半期純利益	55,015	233,652
法人税、住民税及び事業税	6,300	93,291
法人税等調整額	20,526	9,335
法人税等合計	26,826	83,955
少数株主損益調整前四半期純利益	28,188	149,696
四半期純利益	28,188	149,696

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,188	149,696
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	21,676	69,797
その他の包括利益合計	21,676	69,797
四半期包括利益	6,512	79,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,512	79,898

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費 48,232千円	減価償却費 52,203千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67,488	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67,487	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	1,551,432	153,260	1,704,693		1,704,693
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		8,203	8,203	8,203	
計	1,551,432	161,464	1,712,896	8,203	1,704,693
セグメント利益	59,524	115,580	175,105	123,509	51,595

(注) 1 セグメント利益の調整額 123,509千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	機器事業	不動産事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,375,358	153,547	2,528,906		2,528,906
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		8,160	8,160	8,160	
計	2,375,358	161,707	2,537,066	8,160	2,528,906
セグメント利益	213,589	108,461	322,051	111,304	210,747

(注) 1 セグメント利益の調整額 111,304千円は、提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円25銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	28,188	149,696
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	28,188	149,696
普通株式の期中平均株式数(株)	22,496,029	22,495,929

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。